

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 貴好
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岩本 克美

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,325	△9.2	36	—	55	—	38	—
22年3月期第3四半期	6,967	△3.5	△58	—	△37	—	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.56	6.56
22年3月期第3四半期	△25.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,374	—	1,742	—	39.8	—	295.85	—
22年3月期	4,665	—	1,728	—	37.1	—	293.55	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,742百万円 22年3月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△7.2	90	621.7	110	181.1	60	—	10.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,078,000株 22年3月期 6,078,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 189,659株 22年3月期 188,680株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,888,794株 22年3月期3Q 5,889,320株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループ商勢圏におきましては、エコカー補助金制度の終了やエコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要がありましたが、その反動から年末にかけて個人消費は低調に推移し、景気は持ち直しの動きに一服感が見られる状況となりました。

広告市場におきましても、年末には歳末・初売り商戦に伴う広告出稿がありましたが、生活者の消費に対する慎重な姿勢が小売業や娯楽業を営む企業の業績に影響し、これら業種を中心に広告出稿量の減少が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、事業エリアの拡大を図るべく、営業力と企画力を活かした最良のコミュニケーション活動の提案から新規開拓に努めました。その結果、広告業におきましては、第1四半期におけるエコカー補助金制度の終了期限に併せた広告や参院選に関連した広告、第2四半期における夏季休暇に併せたTVスポットCMの受注に加え、第3四半期には、地元企業の大型集客イベントや「第10回全国障害者芸術・文化際とくしま大会」、「第62回全国理容競技大会in香川」などの企画運營業務を受注しました。出版業におきましては、地元色を活かした定期刊行誌やさぬきうどんなどを採り上げた単行本の発行、付加価値をテーマとした雑誌「美食倶楽部」の発行などによって、消費者の購買意欲の喚起と新たなファンづくりに努めました。また、事業領域の拡大を図るため、電子出版サービスの開始や中国の大連テレビショッピングの実施といった新たな取り組みを行いました。しかしながら、地域経済情勢を反映した広告出稿量減少の影響が予想以上に大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,325百万円となり、前年同期比90.8%となりました。

利益面におきましては、販売収支のより厳格な管理から粗利益率の改善を図った結果、売上総利益率が17.4%と前年同期よりも0.9ポイント改善し、貸倒引当金繰入額の減少等による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は36百万円（前年同期は58百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は37百万円の経常損失）となりました。また、当第1四半期において発生した固定資産受贈益42百万円、株式会社穴吹工務店に対する更生債権回収額を加味した貸倒引当金戻入額16百万円を特別利益へ計上し、当四半期純利益は38百万円（前年同期は149百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として流動資産が前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、2,085百万円となりました。また、昨年6月の建物の譲受けによる投資不動産の増加と減価償却による有形固定資産の減少を主な要因として、固定資産が前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2,288百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済を主な要因として流動負債が前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、1,724百万円となりました。また、昨年5月の私募債の発行による社債の増加、長期借入金の新規借入及び返済を主な要因として、固定負債が前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、906百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、1,742百万円となりました。これは主に新株予約権(ストックオプション)の発行および利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月5日の公表内容から変更はありません。

なお、期末配当金につきましては、当初計画（平成22年5月13日公表）のとおり、1株当たり4円を予定しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、当会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,163	515,406
受取手形及び売掛金	1,292,661	1,675,873
商品及び製品	27,486	36,342
仕掛品	11,209	20,833
原材料及び貯蔵品	1,530	2,384
その他	61,002	129,180
貸倒引当金	△4,762	△6,885
流動資産合計	2,085,291	2,373,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	376,186	396,040
有形固定資産合計	1,202,172	1,222,026
無形固定資産		
のれん	533	656
その他	12,916	14,465
無形固定資産合計	13,449	15,121
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	712,509	676,603
その他	384,077	468,463
貸倒引当金	△23,262	△90,252
投資その他の資産合計	1,073,324	1,054,814
固定資産合計	2,288,947	2,291,963
資産合計	4,374,238	4,665,099

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,203	1,561,688
短期借入金	265,002	293,610
未払法人税等	14,597	9,217
賞与引当金	35,216	85,773
返品調整引当金	8,513	15,239
その他	147,343	141,388
流動負債合計	1,724,876	2,106,916
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	460,800	485,640
退職給付引当金	141,219	134,095
役員退職慰労引当金	60,520	62,537
その他	44,247	47,073
固定負債合計	906,787	829,346
負債合計	2,631,664	2,936,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,285,731	1,270,649
自己株式	△30,073	△29,907
株主資本合計	1,745,607	1,730,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,521	△1,854
評価・換算差額等合計	△3,521	△1,854
新株予約権	488	—
純資産合計	1,742,574	1,728,836
負債純資産合計	4,374,238	4,665,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,967,427	6,325,126
売上原価	5,820,673	5,226,917
売上総利益	1,146,754	1,098,208
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	648,879	622,429
賞与引当金繰入額	26,211	26,630
退職給付費用	17,034	17,848
役員退職慰労引当金繰入額	6,871	4,364
貸倒引当金繰入額	81,067	737
その他	425,570	389,920
販売費及び一般管理費合計	1,205,633	1,061,930
営業利益又は営業損失(△)	△58,879	36,278
営業外収益		
受取利息	1,395	1,169
受取配当金	2,174	2,784
投資不動産賃貸料	43,090	38,490
その他	11,401	13,411
営業外収益合計	58,060	55,855
営業外費用		
支払利息	15,154	12,980
不動産賃貸費用	16,706	19,162
その他	4,460	4,037
営業外費用合計	36,321	36,180
経常利益又は経常損失(△)	△37,140	55,952
特別利益		
投資有価証券売却益	1,232	—
固定資産受贈益	—	42,807
貸倒引当金戻入額	972	16,762
その他	81	13,373
特別利益合計	2,286	72,942
特別損失		
保険解約損	249	1,718
投資有価証券評価損	140,426	4,665
その他	1,751	1,915
特別損失合計	142,427	8,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,281	120,596
法人税、住民税及び事業税	△12,107	16,078
法人税等調整額	△15,598	65,877
法人税等合計	△27,705	81,956
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,575	38,639

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。